

宮崎労働局発表
平成29年1月31日解禁

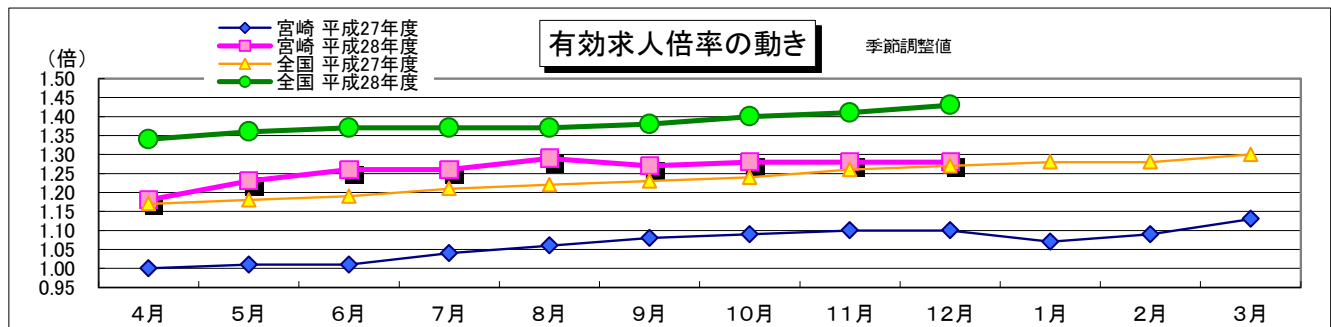
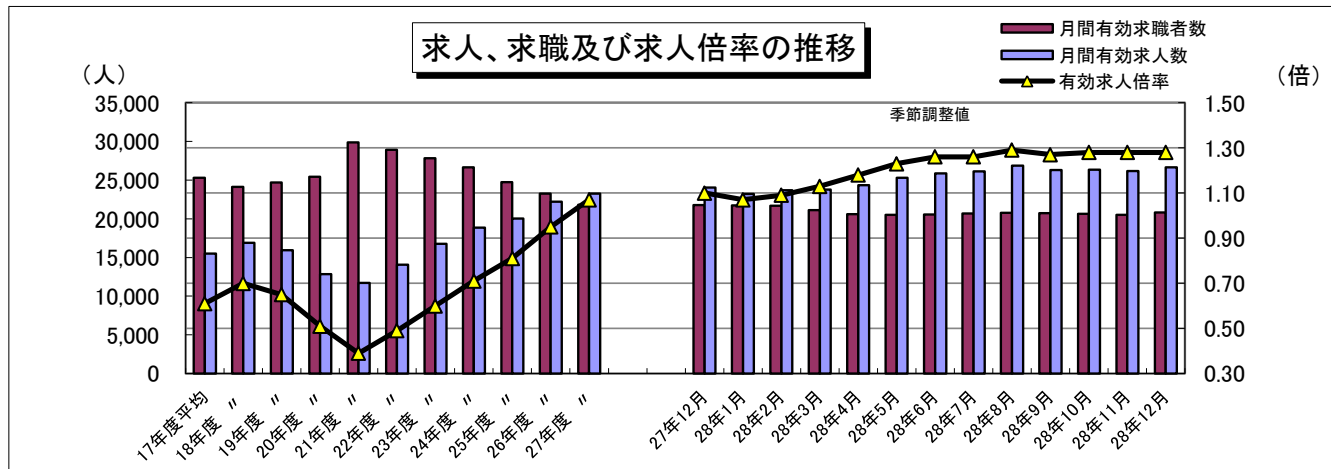
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成28年12月分)

平成28年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍と前月と同水準。
有効求人倍率は、21ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.81倍と統計を取り始めた平成16年11月以来で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成28年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で1.28倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.4%増、前年同月比(原数値)で5.2%減(69ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.7%増、前年同月比(原数値)で11.3%増(42ヶ月連続)

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%増加し、有効求人数(同)は前月比1.7%増加したこと
から、前月と同水準の**1.28倍**となった。なお、前年同月比は、0.18ポイント上昇し82ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で6.7%(257人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.2%(979人)減少し69ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.6%(53人)減、離職者が7.6%(120人)減、無業者が6.5%(11
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.6%(70人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で9.7%(730人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.3%(2,590人)の増加で
42ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、製造業が232人(43.9%)増、学術研究、専門・技術サー
ビス業が124人(131.9%)増、建設業が96人(19.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が119人(10.6%)減、運輸業、郵便業が8人(2.8%)減、金融業、保
険業が7人(17.1%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で730人(9.7%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	1.13
	平成28年度	1.18	1.23	1.26	1.26	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28			
	対前年同月差	0.18	0.22	0.25	0.22	0.23	0.19	0.19	0.18	0.18			
全国	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30
	平成28年度	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43			
	対前年同月差	0.17	0.18	0.18	0.16	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16			

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,564人で6.7%(257人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.6%(53人)減、離職者が7.6%(120人)減、無業者が6.5%(11人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.6%(70人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が0.3%(1人)増、25～34歳が17.1%(128人)減、35～44歳が6.4%(40人)減、45～54歳が1.6%(8人)減、55歳～64歳が10.1%(41人)減、65歳以上が42.7%(32人)増で、全体では6.8%(184人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.4%(2人)減、「事務的職業」が7.1%(68人)減、「販売の職業」が26.1%(99人)減、「サービスの職業」が0.5%(3人)減、「農林漁業の職業」が17.5%(14人)減、「生産工程の職業」が6.0%(21人)減、「輸送・機械運転の職業」が25.1%(43人)減、「建設・採掘の職業」が6.1%(6人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.0%(19人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564				46,024
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%	-5.0%	-4.6%	-6.7%				-5.3%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,266人で9.7%(730人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中13産業で増加となった。内訳としては、製造業が232人(43.9%)増、学術研究、専門・技術サービス業が124人(131.9%)増、建設業が96人(19.8%)増等となる一方、卸売業、小売業が119人(10.6%)減、運輸業、郵便業が8人(2.8%)減、金融業、保険業が7人(17.1%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で730人(9.7%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266				83,914
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%	-2.1%	21.3%	9.7%				11.1%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が457件(8.5%)減の4,916件となり、就職件数は197件(9.9%)減の1,790件となった。就職率(対新規求職者)は、1.8ポイント下回って50.2%となった。

うち、パートの紹介件数は165件(11.2%)減の1,307件となり、就職件数は31件(5.1%)減の577件となった。
就職率(対新規求職者)は、0.7ポイント上回って54.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790				20,996
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%	-4.8%	0.4%	-9.9%				-5.4%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%				45.6%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.81倍となり、前年同月比で0.13ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,689人 常用フルタイム有効求職者数 12,011人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年3月3日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年12月	28年11月	対前月 増減率(差) (%)	27年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,006	19,499	▲7.7	18,985	▲5.2
季節調整値	* 20,795	* 20,504	1.4	21,790	—
2 新規求職申込件数(件)	3,564	4,315	▲17.4	3,821	▲6.7
3 月間有効求人数(人)	25,542	26,975	▲5.3	22,952	11.3
季節調整値	* 26,634	* 26,179	1.7	24,032	—
4 新規求人数(人)	8,266	9,913	▲16.6	7,536	9.7
5 紹介件数(件)	4,916	6,425	▲23.5	5,373	▲8.5
6 就職件数(件)	1,790	2,277	▲21.4	1,987	▲9.9
7 就職率(6/2)(%)	50.2	52.8	▲2.6	52.0	▲1.8
8 充足数(件)	1,720	2,181	▲21.1	1,876	▲8.3
9 充足率(8/4)(%)	20.8	22.0	▲1.2	24.9	▲4.1

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年12月	28年11月	前月差 (ポイント)	27年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.28	1.28	0.00	1.10	0.18
全国	1.43	1.41	0.02	1.27	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153			

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年12月	28年11月	前月差 (ポイント)	27年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.50	1.47	0.03	1.25	0.25
延岡	1.03	0.98	0.05	0.91	0.12
日向	1.10	1.09	0.01	0.90	0.20
都城	1.82	1.81	0.01	1.51	0.31
日南	1.15	1.15	0.00	1.22	▲0.07
高鍋	1.21	1.10	0.11	1.01	0.20
小林	1.47	1.39	0.08	1.40	0.07
県計	1.42	1.38	0.04	1.21	0.21

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年12月	28年11月	前月差	27年12月	前年同月差
福岡	1.40	1.38	0.02	1.21	0.19
佐賀	1.18	1.18	0.00	1.02	0.16
長崎	1.15	1.12	0.03	1.03	0.12
熊本	1.50	1.48	0.02	1.14	0.36
大分	1.34	1.29	0.05	1.11	0.23
宮崎	1.28	1.28	0.00	1.10	0.18
鹿児島	1.12	1.09	0.03	0.92	0.20
沖縄	1.02	1.02	0.00	0.91	0.11

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年12月	28年11月	対前月 増減率・差 (%)	27年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	5,975	6,541	▲8.7	6,024	▲0.8
2 新規求職申込件数(件)	1,052	1,347	▲21.9	1,123	▲6.3
3 月間有効求人数(人)	9,227	9,743	▲5.3	8,326	10.8
4 新規求人数(人)	3,016	3,689	▲18.2	2,829	6.6
5 紹介件数(件)	1,307	1,712	▲23.7	1,472	▲11.2
6 就職件数(件)	577	766	▲24.7	608	▲5.1
7 充足数(件)	582	739	▲21.2	582	0.0
8 充足率(%)	19.3%	20.0%	▲0.7	20.6%	▲1.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年12月	349	621	586	481	364	107	2,508
	27年12月	348	749	626	489	405	75	2,692
	前年比	0.3%	▲17.1%	▲6.4%	▲1.6%	▲10.1%	42.7%	▲6.8%
在職者	28年12月	137	229	248	176	92	18	900
	27年12月	146	309	224	169	93	12	953
	前年比	▲6.2%	▲25.9%	10.7%	4.1%	▲1.1%	50.0%	▲5.6%
離職者	28年12月	166	365	314	272	253	81	1,451
	27年12月	165	400	364	301	286	55	1,571
	前年比	0.6%	▲8.8%	▲13.7%	▲9.6%	▲11.5%	47.3%	▲7.6%
事業主都合	28年12月	10	74	79	67	72	25	327
	27年12月	25	79	101	94	77	21	397
	前年比	▲60.0%	▲6.3%	▲21.8%	▲28.7%	▲6.5%	19.0%	▲17.6%
自己都合	28年12月	154	286	225	197	159	41	1,062
	27年12月	140	314	256	197	167	20	1,094
	前年比	10.0%	▲8.9%	▲12.1%	0.0%	▲4.8%	105.0%	▲2.9%
無業者	28年12月	46	27	24	33	19	8	157
	27年12月	37	40	38	19	26	8	168
	前年比	24.3%	▲32.5%	▲36.8%	73.7%	▲26.9%	0.0%	▲6.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		28年12月	28年11月	前 月 比 (%)	27年12月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		223	341	▲34.6	179	24.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業		10	5	100.0	2	400.0
D 建設業		580	539	7.6	484	19.8
E 製造業		761	877	▲13.2	529	43.9
	食料品製造業	213	285	▲25.3	149	43.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	37	34	8.8	33	12.1
	繊維工業	95	29	227.6	41	131.7
	木材・木製品製造業	72	57	26.3	41	75.6
	家具・装備品製造業	8	10	▲20.0	7	14.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	18	▲66.7	19	▲68.4
	印刷・同関連業	17	37	▲54.1	17	0.0
	化学工業	11	61	▲82.0	15	▲26.7
	石油製品・石炭製品製造業	0	5	▲100.0	0	-
	プラスチック製品製造業	33	29	13.8	29	13.8
	ゴム製品製造業	9	6	50.0	7	28.6
	窯業・土石製品製造業	21	28	▲25.0	15	40.0
	鉄鋼業	5	4	25.0	1	400.0
	非鉄金属製造業	0	0	-	3	▲100.0
	金属製品製造業	39	38	2.6	24	62.5
	はん用機械器具製造業	24	27	▲11.1	28	▲14.3
	生産用機械器具製造業	6	20	▲70.0	11	▲45.5
	業務用機械器具製造業	36	36	0.0	16	125.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	51	▲2.0	10	400.0
	電気機械器具製造業	22	62	▲64.5	22	0.0
	情報通信機械器具製造業	40	15	166.7	13	207.7
	輸送用機械器具製造業	12	19	▲36.8	13	▲7.7
	その他の製造業	5	6	▲16.7	15	▲66.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	3	▲33.3	0	-
G 情報通信業		292	181	61.3	244	19.7
H 運輸業、郵便業		280	382	▲26.7	288	▲2.8
I 卸売業、小売業		1,002	1,576	▲36.4	1,121	▲10.6
J 金融業、保険業		34	64	▲46.9	41	▲17.1
K 不動産業、物品賃貸業		85	93	▲8.6	82	3.7
L 学術研究、専門・技術サービス業		218	148	47.3	94	131.9
M 宿泊業、飲食サービス業		496	775	▲36.0	409	21.3
	宿泊業	113	109	3.7	92	22.8
N 生活関連サービス業、娯楽業		254	416	▲38.9	257	▲1.2
O 教育、学習支援業		129	160	▲19.4	101	27.7
P 医療、福祉		2,353	2,448	▲3.9	2,262	4.0
Q 複合サービス事業		98	101	▲3.0	78	25.6
R サービス業(他に分類されないもの)		1,203	1,626	▲26.0	1,205	▲0.2
S.T 公務、その他		246	178	38.2	160	53.8
合 計		8,266	9,913	▲16.6	7,536	9.7
規 模 別	29人以下	5,100	6,613	▲22.9	4,898	4.1
	30～99人	1,834	2,291	▲19.9	1,680	9.2
	100～299人	1,048	776	35.1	776	35.1
	300～499人	125	93	34.4	101	23.8
	500～999人	126	124	1.6	50	152.0
	1,000人以上	33	16	106.3	31	6.5

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。